

中小企業支援へ連携

経済団体や
金融機関 ネットワーク設立

県内の経済団体や金融機関など6企業・団体が構成するあきた中小企業応援ネットワークが1日、発足した。金融や経営などに関する専門家を有する企業や団体が連携し、中小企業の経営強化などを支援する。

あきた企業活性化センターが代表法人となり、秋田商工会議所、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、秋田銀行、北都銀行で構成する。同ネットワークは、それぞれの企業・団体などに所属する専門家の情報を一元的に管理

し、課題解決に最適な知識を持った人材を派遣する。県内



の中小企業のほか、業界団体や税理士会など中小企業を支援する団体を支援対象としている。

同ネットワークが発足した1日は、県庁で専門家の選定

などを担当するコーディネーターの辞令交付式が開かれた。あきた企業活性化センターの小林憲一理事長が、各企業などから

選ばれたコーディネーター9人に辞令を手渡し、「企業・団体の壁を越えた支援を実現させ、県内中小企業のステツプアップにつなげてほしい」と述べた。

小林理事長（左）から辞令を受け取るコーディネーターら

ネットワークの専門家の派遣は経済産業省の委託事業。同省は2008年度から、商工団体や金融機関などが地域の中小企業からの相談に応じて専門家を派遣する地域力連携拠点事業を行っていたが、より効果的な支援を行うため、ネットワーク事業に移行した。10年度の本県への委託費は8千万円。本県を含め全国で84のネットワークが設立された。

（寒川井葉子）